

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資産の部	341,576	負債の部	258,408
流動資産	276,370	流動負債	246,183
現金・預金	66,968	支払手形	12,076
受取手形	4,582	買掛金	207,325
売掛金	167,767	図書券未払金	4,481
有価証券	9,697	短期借入金	5,000
図書券未収金	2,639	未払金	1,449
図書券	764	未払事業所得税	108
商品	16,683	未払法人税等	1,733
貯蔵品	27	未払消費税等	149
前払費用	62	未払費用	4,360
未収収益	2,554	預り信認金	747
繰延税金資産	4,728	預り金	141
短期金融資産	8,499	賞与引当金	1,325
その他の流動資産	1,780	返品調整引当金	7,173
貸倒引当金	10,386	その他の流動負債	110
固定資産	65,206	固定負債	12,225
有形固定資産	36,865	預り保証金	274
建物	8,254	退職給付引当金	11,951
構築物	320		
機械装置	3,052	資本の部	83,167
車両運搬具	123	資本金	4,500
器具備品	227	資本剰余金	1,130
土地	18,601	資本準備金	1,130
建設仮勘定	6,286	利益剰余金	76,678
無形固定資産	2,722	利益準備金	1,125
電話加入権	56	任意積立金	69,992
ソフトウェア	2,664	配当準備積立金	800
その他の無形固定資産	1	固定資産圧縮積立金	1,467
投資その他の資産	25,618	プログラム等準備金	132
投資有価証券	18,365	役員退職慰労積立金	1,011
会社株式	1,504	別途積立金	66,581
差入保証金	186	当期末処分利益	5,560
長期未収金	4,752	株式等評価差額金	859
長期繰延税金資産	4,938		
その他の投資	386		
貸倒引当金	4,515		
合計	341,576	合計	341,576

# 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 経常損益の部

営業損益

営業収益

百万円

売上高

648,628

営業費用

売上原価

573,391

販売費及び一般管理費

62,371

営業利益

12,866

営業外損益

営業外収益

受取利息

379

その他の営業外収益

2,485

営業外費用

支払利息

29

売上割引

8,547

その他の営業外費用

56

経常利益

7,097

## 特別損益の部

特別利益

貸倒引当金戻入益

19

特別損失

役員退任慰労金

3

固定資産除却損

56

貸倒引当金繰入額

3

商品評価損

28

税引前当期純利益

7,024

法人税、住民税及び事業税

3,393

法人税等調整額

715

当期純利益

4,346

前期繰越利益

1,210

役員退職慰労積立金取崩額

3

当期末処分利益

5,560

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券.....償却原価法により評価しております。
- 子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。
- その他有価証券
- 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。
- 時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法.....個別法による原価法により評価しております。

### (3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産.....定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- 無形固定資産.....定額法を採用しております。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
- 一般債権.....貸倒実績率により計上しております。
- 貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金.....将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している他、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 4,047百万円
  - 短期金銭債務 2,553百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,546百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主なものとして、事務機器があります。
4. 投資その他の資産のその他の投資に含まれる子会社出資金額 3百万円
5. 保証債務 3,882百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額  
資産の時価評価により増加した純資産額 859百万円
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高
  - 売上高 18,262百万円
  - 仕入高 9,879百万円
  - 営業取引以外の取引高 13,543百万円
2. 1株当たりの当期純利益 60円71銭
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。